

各 位

会 社 名 オンキヨー株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 大舘宗徳  
( J A S D A Q ・ コード 6 6 2 8 )  
問 合 せ 先  
役 職 ・ 氏 名 取締役経営企画室長 林 亨  
電 話 0 6 - 6 2 2 6 - 7 3 4 3

(開示事項の経過) 子会社の異動を伴う株式譲渡及び子会社の一部事業譲渡にかかる  
契約締結に関するお知らせ

当社は、2019年5月21日開催の当社取締役会において、2019年6月26日に開催を予定している当社定時株主総会の承認を得られることを条件として、当社がViper Holdings Corporation（以下、「Viper Holdings社」といいます。）に、当社連結子会社であるオンキヨー&パイオニア株式会社（以下、「OPC」といいます。）及びその子会社である ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.（以下、「OAE」といいます。）と同じく当社連結子会社であるオンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン株式会社（以下、「OPM」といいます。）の当社保有全株式を譲渡すること（以下、「本株式譲渡」といいます。）並びに当社連結子会社である Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.（以下、「POMA」といいます。）及び安橋（上海）商貿有限公司（以下、「SH」といいます。）の事業の一部を譲渡すること（以下、「本事業譲渡」といいます。）に関する契約締結を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、これにより、OPC、OAE、OPMは当社連結子会社から除外されることとなります。

## 1. 本株式譲渡及び本事業譲渡の理由

当社は、2019年5月15日付「ホームAV事業の譲渡に関する基本合意書締結のお知らせ」で公表しておりますとおり、音響機器・電子機器の開発設計、製造販売を営む Sound United LLC（以下、「Sound United社」といいます。）またはその持株会社である Viper Holdings社 との間で、当社ホームAV事業を譲渡することに向けた基本合意書を締結し、協議を重ねてまいりました。

めまぐるしく変化する昨今のAV市場において、AI/IoT時代を見据えた先進技術や、多様化するユーザーニーズを的確に捉えた製品戦略を実行することを喫緊かつ重要な課題として取り組む中、ヘッドホンをはじめとするデジタルライフ事業や法人を対象とするOEM事業は今後大きく成長が見込まれることから、当社はこの2つの事業に経営資源を集中していくこと、ホームAV事業は Sound United社にてグローバルに展開していくことが、両社のさらなる発展に大きく寄与するものと判断いたしました。

そしてこのたび、当社のホームAV事業に係る連結子会社及びその子会社の株式並びに海外子会社のホームAV事業に関連する事業を Sound United社またはその持株会社である Viper Holdings社へ譲渡することといたしました。

なお、ホームAV事業譲渡後も、オンキヨーブランドは当社所有となります。当該ホームAV製品に対するライセンス供与や事業継続の詳細手続き等に係る契約を締結し、当社と協議のもと Sound United社がホームAV事業を継続していくこととなります。

## 2. 本株式譲渡の内容

### (1) 異動する子会社の概要

#### ①OPCの概要

(1) 名 称	オンキヨー&パイオニア株式会社
(2) 本 店 所 在 地	東京都墨田区横網一丁目10番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮城 謙二

(4) 事業内容	オーディオ・ビジュアル関連製品等の製造・販売		
(5) 資本金	308 百万円		
(6) 設立年月日	2005 年 7 月 1 日		
(7) 大株主及び持ち株比率	オンキヨー株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係：当社が発行株式総数の 100%を保有しております。		
	人的関係：当社役員が当該会社の取締役及び監査役を兼任しております。		
	取引関係：経営指導及び製品の開発・設計の受託		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円)			
決算期	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期
純資産	△419	△729	△1,978
総資産	10,843	11,346	8,962
1 株あたり純資産	△83,798 円 84 銭	△145,659 円 18 銭	△395,127 円 34 銭
売上高	32,112	28,757	25,657
営業損益(△)	△546	300	△228
経常損失(△)	△754	△345	△1,201
当期純損失(△)	△574	△309	△1,248
1 株あたり当期純損失(△)	△114,704 円 88 銭	△61,860 円 34 銭	△249,468 円 16 銭
1 株あたり配当金	—	—	—

## ②OPMの概要

(1) 名称	オンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン株式会社		
(2) 本店所在地	東京都墨田区横網一丁目 10 番 5 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高田 陽弘		
(4) 事業内容	日本国内におけるオーディオ・ビジュアル関連製品等及びヘッドホン等のモバイルオーディオ関連製品、電話機等の販売		
(5) 資本金	308 百万円		
(6) 設立年月日	2010 年 12 月 1 日		
(7) 大株主及び持株比率	オンキヨー株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係：当社が発行株式総数の 100%を保有しております。		
	人的関係：当社役員等が当該会社の取締役及び監査役を兼任しております。		
	取引関係：当社と当該会社の間には、記載すべき取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円)			
決算期	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期
純資産	461	169	△1,035
総資産	3,283	3,160	3,825
1 株あたり純資産	74,982 円 51 銭	27,484 円 17 銭	△168,145 円 20 銭
売上高	13,221	11,413	9,740
営業損失(△)	△188	△285	△1,105
経常損失(△)	△200	△323	△1,242
当期純損失(△)	△187	△313	△1,261
1 株あたり当期純損失(△)	△30,470 円 17 銭	△50,868 円 84 銭	△204,712 円 96 銭
1 株あたり配当金	—	—	—

③OAEの概要

(1) 名 称	ONKYO ASIA ELECTORONICS SDN. BHD.		
(2) 本店所在地	No. 1, JALAN P/5, KAWASAN PERUSAHAAN SEKSYEN 13, 43650 BANDAR BARU BANGI, SELANGOR DARUL EHSAN, MALAYSIA		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡本 秀樹		
(4) 事業内容	オーディオ・ビジュアル関連製品等及びスピーカー等の製造		
(5) 資本金	17,128千RM(約456百万円)		
(6) 設立年月日	1988年2月5日		
(7) 大株主及び持株比率	オンキヨー&パイオニア株式会社 84.76%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係：当社が発行株式総数の100%を保有しているオンキヨー&パイオニア株式会社が、当該会社の出資持分の84.76%を保有しております。		
	人的関係：当社取締役が当該会社の取締役を兼任しております。		
	取引関係：当社と当該会社の間には、記載すべき取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(単位：百万円)			
決算期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
純資産	875	1,017	1,187
総資産	2,222	1,936	2,416
1株あたり純資産	51円10銭	59円38銭	69円34銭
売上高	5,460	5,231	4,927
営業利益	159	214	162
経常利益	274	256	88
当期純利益	248	213	91
1株あたり当期純利益	14円53銭	12円45銭	5円31銭
1株あたり配当金	—	—	—

(2) 本株式譲渡の相手先の概要

①Viper Holdings社の概要

(1) 名 称	Viper Holdings Corporation		
(2) 本店所在地	One Viper Way Suite C, Vista California 92081-7853, U.S.A.		
(3) 代表者の役職・氏名	Kevin Duffy, Chief Executive Officer		
(4) 事業内容	プライベートエクイティ投資		
(5) 設立年月日	2011年5月9日		
(6) 大株主及び持株比率	守秘義務の観点から記載しておりません。		
(7) 上場会社と当該会社との関係	資本関係：当社と当該会社の間には、記載すべき資本関係はありません。		
	人的関係：当社と当該会社の間には、記載すべき人的関係はありません。		
	取引関係：当社と当該会社の間には、記載すべき取引関係はありません。		

②Sound United 社の概要

(1) 名 称	Sound United LLC
(2) 本店所在地	One Viper Way, Suite C, Vista, California 92081-7853, U.S.A.
(3) 代表者の役職・氏名	Kevin Duffy, Chief Executive Officer
(4) 事業内容	音響機器の開発設計、製造販売
(5) 設立年月日	2014年2月28日
(6) 大株主及び持株比率	Viper Holdings, LLC : 普通株式 100% Viper Parallel Holdings LLC : 種類株式 100%
(7) 上場会社と当該会社との関係	資本関係：当社と当該会社の間には、記載すべき資本関係はありません。
	人的関係：当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取引関係：当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(3) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

①OPC

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 5,006 株 (議決権所有割合:100%)
(2) 譲渡株式数	普通株式 5,006 株 (議決権所有割合:100%)
(3) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権所有割合:0%)

②OPM

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 6,160 株 (議決権所有割合:100%)
(2) 譲渡株式数	普通株式 6,160 株 (議決権所有割合:100%)
(3) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権所有割合:0%)

③OAE

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 14,517,502 株 (議決権所有割合:84.76%) (当社子会社のOPCが所有)
(2) 譲渡株式数	普通株式 14,517,502 株 (議決権所有割合:84.76%) (OPCの株式譲渡に伴い、同様に異動)
(3) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権所有割合:0%)

3. 本事業譲渡の内容

(1) 事業譲渡する子会社の概要

①POMAの概要

(1) 名 称	Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.
(2) 本店所在地	Unit 1033, 10/F, Star House, No 3, Salisbury Road, Tsim Sha Tsui Kowloon, Hong Kong.
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 Steven Sun
(4) 事業内容	オーディオ・ビジュアル関連製品等及びヘッドホン等のモバイルオーディオ関連製品、スピーカー部品の販売
(5) 資 本 金	51,275 千 HKD (約 723 百万円)
(6) 設 立 年 月 日	1994年2月15日
(7) 純 資 産	91,467 千 HKD (約 1,297 百万円)
(8) 総 資 産	109,138 千 HKD (約 1,547 百万円)

(9) 大株主及び持株比率	オンキヨー株式会社 96.34%
---------------	------------------

## ②SHの概要

(1) 名 称	安橋（上海）商貿有限公司
(2) 本 店 所 在 地	Building 1, 20 North Chaling Rd., Xuhui District, Shanghai
(3) 代表者の役職・氏名	董事長兼總經理 Steven Sun
(4) 事 業 内 容	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売
(5) 資 本 金	5,000 千元(約 83 百万円)
(6) 設 立 年 月 日	2010 年 2 月 8 日
(7) 純 資 産	39,262 千元 (約 634 百万円)
(8) 総 資 産	59,814 千元 (約 966 百万円)
(7) 大株主及び持株比率	Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd. 100%

## (2) 譲渡事業

POMA及びSHの行うホームAV製品の販売に関する事業

## (3) 譲渡事業の経営成績（2018年12月期）

### ①POMA

売上高：66,649,250HK\$（940百万円相当）

※参考換算為替レート：1HK\$≒14.11円（2018年通期平均）

### ②SH

売上高：97,501,765RMB（1,627百万円相当）

※参考換算為替レート：1RMB≒16.69円（2018年通期平均）

## (4) 譲渡する予定の資産、負債の項目及び金額

譲渡事業に付随する資産、負債を精査の上譲渡します。

## (5) 本事業譲渡の相手先の概要

「2.（2）記載の本株式譲渡の相手先の概要」と同様となります。

## 4. 本株式譲渡及び本事業譲渡の譲渡価額及び決済方法

本株式譲渡及び本事業譲渡の譲渡価額：75百万US\$（約8,175百万円）

決済方法は現金による決済を予定しています。

## 5. 日程

取 締 役 会 決 議	2019年5月21日
株式譲渡及び事業譲渡契約締結	2019年5月21日
株 主 総 会 決 議	2019年6月26日（予定）
株式譲渡及び事業譲渡実行	2019年7月1日（予定）

本株式譲渡及び本事業譲渡については、各国競争当局等の関係当局への企業結合に関する届出、審査等（外国法に基づくものを含む）の完了を条件としております。

また、本株式譲渡は、2019年6月26日に開催予定の当社の定時株主総会における承認を受けた上で実行される予定です。

## 6. 今後の見通し

本株式譲渡及び本事業譲渡に伴う直接的な損益につきましては精査中につき、公表すべき事項が判明した段階で速やかに開示いたします。

本株式譲渡及び本事業譲渡の2020年3月期の業績予想に与える影響額については精査中であり、2019年5月24日発表予定の2020年3月期の連結業績予想に織り込む予定です。

以 上